

平成 29 年 11 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 歯愛メディカル
代表者名 代表取締役社長 清水 清人
(コード：3540、TOKYO PRO Market)
問合せ先 執行役員経営管理部長 亀田 登
(TEL. 076-278-8802)

東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) への上場承認および

TOKYO PRO Market における当社株式の上場廃止申請に関するお知らせ

当社は、本日平成 29 年 11 月 13 日、当社株式の東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) への新規上場の承認をされたことをお知らせいたします。

東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) への上場日は平成 29 年 12 月 18 日 (月) を予定しております。

ここに謹んでご報告申し上げますとともに、これまでの皆様のご支援、ご高配に心より感謝申し上げます。

今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

また、当社普通株式は平成 28 年 6 月 17 日付で TOKYO PRO Market に上場しておりますが、当社は、本日開催された取締役会において、下記のとおり、TOKYO PRO Market に上場している当社株式に関し、全ての株主の同意を経た上で上場廃止 (以下、「本上場廃止」といいます。) を申請することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本上場廃止申請の目的及び理由

当社は、平成 12 年の創業以来、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関等への通信販売等を主たる業務としております。経営理念である「先生とその患者さんに喜ばれたい。更に社員、取引先に喜んでもらえる会社になりたい。」という考えのもと、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業を展開しております。徹底した「お客様視点」を重視し、当社が商品開発及び企画し商品化された商品の仕入、販売まで一貫して手掛ける体制を特徴としており、低価格・高品質である「欲しかった商品」の開発に努力してまいりました。

そうした中、当社は平成 28 年 6 月 17 日、東京証券取引所 TOKYO PRO Market へ株式上場いたしました。当上場により、当社内では経営管理体制並びに社員意識が向上し、対外的には社会的信用の向上による営業取引へのプラス効果、さらにはリクルート面での知名度向上によるプラス効果がありました。

これらのことを鑑み、今後の医療革新と業容拡大に対処するため、資金調達の多様化を図るとともに、社会的信用・知名度の向上、優秀な人材の確保を図り、経営基盤の充実強化を図りたく、当社は、

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）へ当社株式を上場する道を選択し、「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第 143 条第 1 項に従って、TOKYO PRO Market に上場している当社株式について本上場廃止を申請することといたしました。

2. 今後の予定

- | | |
|-------------------------------|----------------------|
| (1) 上場承認日（JASDAQ） | 平成 29 年 11 月 13 日（月） |
| (2) 整理銘柄指定日（TOKYO PRO Market） | 平成 29 年 11 月 13 日（月） |
| (3) 上場廃止予定日（TOKYO PRO Market） | 平成 29 年 12 月 17 日（日） |
| (4) 上場予定日（JASDAQ） | 平成 29 年 12 月 18 日（月） |

3. TOKYO PRO Market 以外の上場取引所

当社が現在上場している金融商品取引所は、TOKYO PRO Market 以外にはございません。

4. 担当 J-Adviser について

今般策定した日程により当社が本上場廃止の手続きを進めるにあたり、フィリップ証券株式会社との担当 J-Adviser 契約により、本上場廃止日までの間は担当 J-Adviser としての業務は継続されます。

5. 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）への上場承認について

詳細につきましては、株式会社東京証券取引所ウェブサイトをご覧ください。

6. 当社普通株式の株式売出しについて

詳細につきましては、本日別途公表した「株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ」をご確認ください。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。